



2024年 5月 24日 担当 虻川

円相場が下げ拡大 157 円台前半 実需の売りが重荷に

24日午前の東京外国為替市場で、円相場は下げ幅を拡大している。10時時点は1ドル=157円02~03銭と前日17時時点と比べて26銭の円安・ドル高だった。米景気の底堅さを背景に米連邦準備理事会（FRB）が利下げに慎重になるとの見方から円売り・ドル買いが続くなか、輸入企業など国内実需筋による円売り・ドル買い観測も相場の重荷となった。

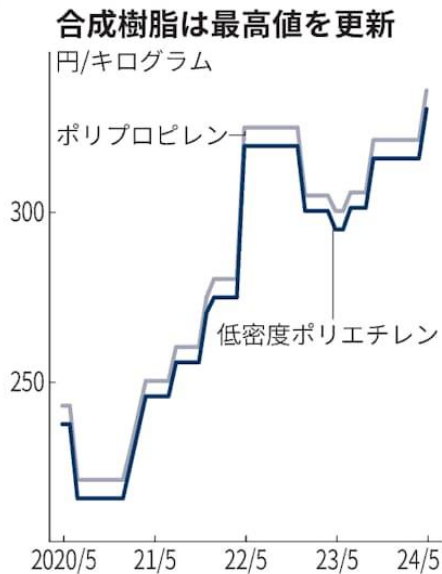
10時前に円相場は157円14銭近辺まで下げ幅を広げる場面があった。週末前の24日は国内で実質的に事業会社の決済が集まりやすい「5・10日（ごとおび）」にあたる。10時前の中値決済に向けて「ドル買い決済が集中した」（国内銀行の為替担当者）といい、国内輸入企業の円売り・ドル買いが活発だったとの観測が相場を下押しした。

円は対ユーロで小動き。10時時点では1ユーロ=169円74~78銭と、同1銭の円高・ユーロ安だった。ユーロは対ドルでやや下げ幅を広げ、10時時点では1ユーロ=1.0810~11ドルと同0.0018ドルのユーロ安・ドル高だった。



合成樹脂 5%上昇、最高値更新 原料高の転嫁広がる

ポリエチレンやポリプロピレンなどの合成樹脂の価格が5%ほど上昇し、2022年12月につけた最高値を上回った。原料となるナフサ（粗製ガソリン）のアジア相場での上昇や円安の進行で、国産ナフサ価格の上昇を見込んだメーカーが値上げを打ち出し、需要家が受け入れた。食品包装など川下製品まで値上げの動きが広がりつつある。



包装フィルムやポリ袋に使う低密度ポリエチレン（一般フィルム用）は5月半ば時点で1キログラムあたり316～346円、ポリプロピレン（雑貨向け）が同316～356円と、中心値は4月から15円（5%）ほど上昇した。23年11月以来、半年ぶりの値上がりで、22年12月の最高値をおよそ1年半ぶりに更新した。

合成樹脂メーカー各社は、値決めの参考となる国産ナフ

サ価格が4～6月期に1キロリットル8万円を超える水準まで上昇すると見込み、4月に入り値上げを打ち出した。需要家側もナフサ価格の見通しに大きな違いはなく、おおむね受け入れたという。

ナフサ価格の高騰は深刻だ。樹脂メーカーからは「8万円前後までのナフサ価格高騰は、製造におけるコスト負担が大きい」との声が上がり、転嫁を急いだもようだ。買い手となるフィルムメーカーの担

当者は「一部では受け入れられなければ出荷できない場合もあるとも言われた。安定供給のためには受け入れざるを得ない」と話した。

樹脂から包装用フィルムをつくる東洋紡は 1 月、二軸延伸ポリプロピレンフィルム（OPP）などの製品価格の値上げを打ち出したが、想定以上のナフサ価格上昇を受け、追加での値上げを需要家と交渉しているという。

合成樹脂の値上げ打ち出しが相次ぐ			
樹脂	メーカー名	原料費	事業維持費
ポリエチレン	東ソー	15円	10円
	旭化成		8円
	プライムポリマー		8円
	宇部丸善ポリエチレン		8円
	日本ポリエチレン	6円	
	住友化学	—	9円
ポリプロピレン	日本ポリプロ	15円	10円
	サンアロマー		10円
	プライムポリマー		8円
	住友化学	—	9円

(注) 価格は1kgあたり。住友化学は原料費分の値上げはリリースせず

樹脂メーカー各社は原料高以外にも、物流費やプラント修繕費などの事業維持のためのコスト転嫁も打ち出している。ポリエチレンでは6～10円以上、ポリプロピレンでは8～10円以上だ。国産ナフサ価格上昇による値上げ前の1～3月にかけて発表が相次いだ。

一部需要家はすでに4～5月出荷分から受け入れているというが、浸透には時間がかかっている。ある樹脂メーカーは「事業維持費の交渉を終えてから原料高の交渉に進むつもりだったが、前者が想像以上に時間がかかった。まずは原料高の転嫁を進めた」と明かす。

大口需要家を中心に「内訳が不透明で、そのままは受け入れられない」と抵抗しているものの、コスト上昇は業界全体で同様のため、理解は示している。幅や時期を交渉しつつ6月以降、妥結に向かうとみられる。

樹脂、フィルムメーカーともに「最終製品へと転嫁する必要がある」という共通認識もある。需要家で

あるフィルムメーカーも 24 年に入り、物流費や修繕費などを転嫁する値上げ交渉をコンバーター（印刷会社）と始め、「おおむね受け入れられそう」という。

同じく汎用合成樹脂のポリスチレンも原料高を反映し 4 月に価格が上昇した。物流費などの転嫁も需要家と交渉中で、一段と上昇する可能性が高い。食品包装や雑貨などの値上がりにつながりそうだ。

一方、需要は落ち込みが続いている。石油化学工業協会によると、24 年 1～3 月に低密度ポリエチレンの国内向けと輸出を合わせた出荷量は前年同期比 5%減、高密度ポリエチレンは同 7%減、ポリプロピレンは 9%減だった。長引く物価上昇で消費者の購買意欲が低下し、食品や雑貨などの購入が減っている。

ただ、インバウンド（訪日外国人）客の増加による衛生用品向けの包装材など、需要が堅調な分野もあるという。「ゴールデンウィーク前後から食品向けなども荷動きは回復してきた」（あるフィルムメーカーの担当者）という声もあり、本格回復につながるかがカギとなる。

日経新聞



2024年 5月 24日 担当 虻川

レンゴー、植物由来の包装フィルムの生産能力 6割増強

レンゴーは 23 日、食品や医薬品などの包装材に使う植物由来の生分解性フィルムの生産能力を 2027 年をめどに現在よりも 6 割高めると発表した。武生工場（福井県越前市）の既存の生産設備を更新した上で、新設備も追加する。設備投資額は非公表。環境意識の高まりを受け、石油由来の樹脂フィルムからの代替需要に対応する。

パルプを原料とする薄膜のセロハンを増産する。セロハンは微生物などの働きで水と二酸化炭素（CO2）に分解され、自然に還る特徴がある。レンゴーは外部から調達したパルプをフィルム状に加工し、食品などの包装材メーカーに供給する。

レンゴーのセロハンの国内シェアは現在 25%程度とみられる。樹脂フィルムなど「軟包装関連事業」の 24 年 3 月期の売上高は 1212 億円と全体の 1 割超を占める。レンゴーは段ボールを主力とするが、樹脂フィルムを含む環境性能の高い製品にも注力する。

日経新聞



2024年 5月 24日 担当 虻川

セイノーが物流コンサル 24年問題、荷主企業に人材派遣

西濃運輸を傘下に持つセイノーホールディングスは、企業に物流の専門人材を派遣するサービスを始めた。輸送頻度や倉庫の立地、在庫管理に関わる助言を通じ、荷主企業の物流網を機動的に見直しやすくする。トラック運転手の人手不足が懸念される「2024年問題」で物流コストが上昇するなか、メーカーなどの需要を取り込む。

入社10年目前後を中心とした社員をアドバイザーとして送り込む。輸送や倉庫、業種など荷主企業の課題に合わせ、それぞれの専門的な知識を持つ人材を半年～1年単位で派遣する。契約料金はおおむね月1000万円以上。アドバイザーが各社の課題や要望をすくい上げ、セイノー社内の戦略部門を介して解決策を提言する仕組みだ。

まず、契約した企業の物流コストがどの程度かさんでいるかを把握する。そのうえで長距離輸送に問題を抱えている場合であれば、複数の運送会社との小口の契約をまとめて1社に絞るなどして全体の輸送頻度を減らせるよう助言する。運ぶ商品や距離、エリアに応じて最適解を見つけ、セイノー以外の運送会社との新規契約も提案する。

荷主各社の間では輸送先に近く、荷量に応じた倉庫を探したいとのニーズも高まっている。高速道路を含む幹線道路の近くなど、日々の輸送ルートに適した物流施設を紹介する。在庫管理を効率化し、返品に伴う再配送の負担も減らせるようにする。海上コンテナの発着地点を見直すなど、トラ

ック輸送以外の助言にも対応する。

セイノーの物流助言サービス	
▼全体の概要	
専門ごとに社員を半年～1年単位メドで派遣	これまで事実上制限がなかったトラック運転手の時間外労働は、4月から年960時間が上限となった。担い手の高齢化もあり、人手不足
課題を抽出、社内の戦略部門が解決策を提言	
契約料金はおおむね月1000万円以上	
▼トラック輸送	
運送会社との契約を見直し、輸送頻度を削減	は一段と深刻になる。NX 総合研究所（東京・千代田）によると、24年度に輸送能力は
取扱商品や距離に適した運送他社も紹介	
▼物流施設、海上輸送	
配送ルートに見合った立地の倉庫を提案	14%、30年度に34%不足する。
海上コンテナの発着拠点の集約・分散を推進	

こうしたなか運送各社は運賃の引き上げを進めており、荷主企業にとって物流のコスト改善が経営課題となっている。帝国データバンクの調査では、企業の66%が24年問題に伴う「物流コストの増加」を懸念する。セイノーは物流網の見直しによるコスト改善と合わせ、輸送網の二酸化炭素（CO2）排出量も減らせるようにする。

トラック運送会社は国内に約6万社あり、そのうち99%を中小企業が占める。多くは立場の弱い下請け会社で、取引先で長時間の荷待ちを強いられたり、契約にない運転以外の作業を荷主企業から求められたりする場合がある。国土交通省が荷主への監視を強めるなか、セイノーはこうした現場の実態も改善できるよう助言していく。

24年問題を受け、物流の仲介に乗り出す企業も出てきた。このほどヤマトホールディングスは共同輸送を促す新会社を設立した。荷主の出荷計画や荷量などの情報と、ヤマトを含む物流会社の運行情報をつなぐ共通システムを24年冬ごろから運用する。荷主と運び手を結び付け、共通のパレツ

トや中継拠点を介した共同輸送を支援する。

船井総研ホールディングス子会社の船井総研ロジ（同・中央）は、共同配送を仲介するサービスを25年度以降に始める。日々の商品配送に必要なトラック台数や走行距離、荷量などのデータを各社から集め、混載すると配送効率が上がる組み合わせを割り出す。

共同配送は輸送コストの削減や脱炭素に寄与する一方、商品の在庫量や取扱高など販売戦略上のデータ共有をためらう企業も少なくない。こうしたデータを船井総研ロジが一元管理し、各社に不利益が出ないよう秘密保持契約を結ぶ。そのうえで効率のいい配送ルートを構築する司令塔としての機能を担えるようにする。

日経新聞



2024年 5月 24日 担当 虻川

価格据え置き、下請けいじめに認定 公取委が法改正検討

公正取引委員会は大企業による下請けいじめの規制を強化する。円安や原材料の高騰などで物価上昇が続くのを踏まえ、価格の据え置きを強いる行為が下請法上の実質的な「買いたたき」にあたることを明記する方向で法改正を検討する。

現在の下請法では一方的な値下げを取り締まると規定している。公取委は2022年の運用基準で、価格交渉をせず取引価格を据え置く場合の買いたたきの定義を示した。さらに規制を明確化するため、25年にも下請法を改正して条文への明記を検討する。

近く自民党の中小企業・小規模事業者政策調査会などが提言をまとめる。公取委は提言を踏まえて中小企業の関係者らと話し合う会合を設ける。

円安や原油高で物価が上昇する経営環境では、価格の据え置きは下請け企業にとって事実上の値下げとなる。政府は物価高を上回る賃金上昇が中小にも波及するよう力を入れる。大手が価格を据え置いたり、価格交渉を避けて一方的に価格を設定したりすれば賃上げの原資は確保できない。

過度な減額など買いたたきを認定する要件の明確化も検討する。現行の下請法では「通常支払われる対価に比べて著しく低い額を不当に定める」場合だと規定する。「通常支払われる対価の定義が曖昧だ」といった指摘に対応する。

新たなルールによる企業への処分や指導の内容は今後検討する。現状では下請法の違反にあたる

買いたたき行為が認定された企業には社名の公表や改善の勧告をしている。

運転手の残業規制が強化された物流業界における荷主と運送業者との取引への対応も焦点とな

る。現行法では荷主は消費者と運送事業者の取引を仲介する役割とされ、下請けの関係が認めら

れていない。下請法の対象への追加を視野にいれる。政府が 2026 年に廃止を目指す約束手形

による支払いへの使用制限も検討する。

日経新聞



2024年 5月 24日 担当 虻川

オリックス、顧客に再生エネみなし供給 非化石証書を販売

オリックスは再生可能エネルギー由来の電力を供給する代わりに非化石証書を販売する「バーチャル PPA（電力購入契約）」の提案を始める。グループの物流拠点の屋根に取り付けた太陽光発電や発電所で生み出した電力を、電力そのものと証書に分けて取引する。顧客はその証書を購入することで、既存の電力契約を変更せずに再生エネを活用したとみなせる。

まず 4 月に完成した神奈川県内の物流施設に設置した太陽光の電力を活用する。物流施設で使い切れなかった電力を証書に変え、グループのオリックス不動産に販売する。

電力自体は、別の企業に売電する。太陽光の発電能力は 2300 キロワット程度で、発電量の 2 割ほどが余剰電力になる見通しだという。今後は自社で開発する太陽光発電所を活用し、グループ外の企業にも非化石証書を販売する。

バーチャル PPA は欧米で先行してきたが、脱炭素を受けて国内でも製造業を中心に契約が広がっている。非化石証書を活用することで再生エネの発電所から電力を買う場合に必要となる送電コストがかからないほか、発電所から離れた場所でも再生エネの電力を調達できる利点がある。